

- 問1 明治政府は欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるため、西洋の文化や制度を積極的に導入しました。これにより、まげを落として洋服を着たり、パンや牛肉を食べたりするなど、西洋風の生活様式が広まった風潮を何といいますか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- 殖産興業
 - 文明開化
 - 富国強兵
 - 版籍奉還
- 問2 明治政府は、西洋の進んだ技術を取り入れて国力を高める「殖産興業」の政策を推進しました。その象徴的な出来事として、1872年に日本で最初の鉄道が東京の新橋との間で開通した都市はどこですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- 新潟
 - 長崎
 - 神戸
 - 横浜
- 問3 ドイツの統一に深く関わった人物や組織、および日本への影響について述べた文として正しいものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- フランスのナポレオン3世が首相となり、民衆の直接投票によって統一を達成した
 - プロイセンの首相ビスマルクが主導し、その強力な君主権を持つ仕組みは日本の明治憲法に影響を与えた
 - イギリスの官僚制度をそのまま導入することで、短期間での近代化に成功した
 - イタリアのガリバルディが指導する義勇軍と協力し、地中海全域を支配する国家を建設した
- 問4 明治政府が地租の納税方法を、それまでの「米」から「現金」に、また基準を「収穫量」から「地価」に変更した最大の目的は何ですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
- 地価を下げることで小作人の負担を軽減し、大規模な土地所有を制限するため。
 - 江戸時代から続く地主と小作人の関係を解消し、すべての農民を自作農にするため。
 - 天候による豊作・凶作の影響を受けずに、政府が安定した税収を得られるようにするため。
 - 農村での米の流通を制限し、都市部での商工業の発展を優先させるため。
- 問5 江戸幕府が倒れたあと、明治政府は「明治維新」と呼ばれる大規模な改革を推し進めました。政府がこのような急速な日本の近代化を必要とした背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- 武士が中心となる身分制度を再編し、江戸幕府の支配体制を復活させるため
 - 欧米列強の進出に対抗できる国力を備え、日本の独立を維持するため
 - 鎖国体制をより強固なものにし、外国の影響を排除した独自の文化を守るため
 - 地方の諸藩が持つ自治権を強化し、それぞれの地域が独立して政治を行うため
- 問6 明治維新後の1871年に文部省が設置され、その翌年の1872年に公布された、6歳以上のすべての男女が小学校教育を受けることを目指した教育制度を何といいますか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- 五箇条の御誓文
 - 教育勅語
 - 学制
 - 教育基本法
- 問7 明治初期に行われた殖産興業政策の目的と、その具体的な進め方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- 都市部における欧米風の生活様式の普及を最優先し、鉄道の敷設や郵便制度の整備のみを産業振興の手段とした。
 - 外国からの製品輸入を制限するために高い関税をかけ、国内の農業生産を拡大させることで食料自給率の向上を目指した。
 - 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。
 - 江戸時代の封建的な仕組みを維持しながら、伝統的な家内制手工業を全国に普及させることで経済の安定を図った。
- 問8 明治維新において中央集権国家の確立を目指して行われた「版籍奉還」について、その内容と状況を正しく説明しているものはどれか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
- 土地の所有者に地券を発行し、収穫量ではなく地価の3%を税として現金で納めさせる制度を確立した。
 - 藩主が土地と人民の支配権を天皇に返上し、改めて政府から知藩事に任命されて旧領地の統治にあたった。
 - 武士の特権を廃止して徴兵令を布告し、身分に関わらずすべての国民に兵役の義務を課した。
 - 全国の藩を完全に廃止して県を置き、中央政府から派遣された官吏が地方の行政を担うようになった。
- 問9 五箇条の御誓文に関連して、新政府が目指した国家像についての記述として、正しい事例はどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- 藩の制度を維持したまま、徳川家を中心とした連合政権を組織する。
 - 知識を世界に求めることをやめ、日本独自の伝統文化のみを教育の柱とする。
 - キリスト教を信仰することを認め、欧米諸国と対等な外交を始める。
 - 旧来の悪い習慣を捨て、天地の公道に基づいた政治を行う。
- 問10 明治政府が、戊辰戦争の翌年に実施された「版籍奉還」という政策を最初に行った目的として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- 土地と人民を天皇に帰属させることで、中央集権国家の基礎を築くため
 - 全国の土地を調査し、それに応じた税を現金で徴収できるようにするため
 - 武士の身分を廃止し、国民全員が兵役に就く制度を整えるため
 - 憲法を制定し、国会を開設するための準備を整えるため
- 問11 明治政府が租税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した目的として、最も適切な背景を選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- 貨幣経済の浸透を防ぎ、江戸時代のような物価の安定を図るため。
 - 米の生産量を全国一律に管理し、食糧不足を解消するため。
 - 農村における地主の権限を弱め、すべての農民を自作農にするため。
 - 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。
- 問12 1873年に始まった地租改正に対して農民の反対一揆が激化したことを受け、1877年に政府が実施した負担軽減策はどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
- 地租の納税義務を土地の所有者から耕作者に変更した
 - 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた
 - 地価の算定をやり直し、土地の評価額を半分にした
 - 地租の納入方法を貨幣から再び米による物納に戻した
- 問13 明治維新の過程で行われた地方統治の変遷について、正しい説明はどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。
 - 江戸幕府が滅亡した直後に「廃藩置県」が行われ、すべての旧藩主は即座に領地から追放された。
 - 「廃藩置県」の結果、各地方の政治は、その土地の有力な武士が選挙で選ばれて担当することになった。
 - 「地租改正」によって税制を確立した後、その財源をもとにして藩を廃止する「廃藩置県」が実施された。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 文明開化	明治初めに、欧米の近代的な文化や風俗が急速に広まった現象を文明開化といいます。都市部を中心に、煉瓦造りの建物、ガス灯、鉄道、郵便制度なども普及しました。他の選択肢は同時期の政治・経済政策ですが、生活様式の変化そのものを指す言葉ではありません。
問2	答え 4 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問3	答え 2 プロイセンの首相ビスマルクが主導し、その強力な君主権を持つ仕組みは日本の明治憲法に影響を与えた	プロイセンを中心としたドイツの統一は、君主の権限が強い中央集権的な体制を生み出しました。当時、近代国家への脱皮を急いでいた日本の明治政府は、イギリスやフランスのような市民の権利が強いモデルよりも、政府主導で国力を高めるドイツ（プロイセン）の仕組みが適していると判断し、大日本帝国憲法の制定に大きな影響を与えました。
問4	答え 3 天候による豊作・凶作の影響を受けずに、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量によって税収が変動するため、政府の予算編成が不安定でした。地価を基準とした定額の金納制度に転換することで、政府は天候に左右されることなく、近代国家の運営に必要な資金を計画的に確保できるようになりました。なお、小作人と地主の関係解消（自作農の創設）は、第二次世界大戦後の農地改革の特色です。
問5	答え 2 欧米列強の進出に対抗できる国力を備え、日本の独立を維持するため	19世紀、アジア諸国が欧米列強によって植民地化される状況に直面し、日本も同様の脅威を感じていました。そのため、新政府は「富国強兵」を掲げ、政治・経済・軍事の仕組みを西洋にならって近代化させることで、対等な国際的地位を築き、国家の独立を守ることを最大の目的としました。この過程で、幕藩体制は廃止（廃藩置県）され、四民平等による身分制の撤廃など、社会の仕組みが根本から作り直されました。
問6	答え 3 学制	明治政府は、欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるために、国民全体の知識水準を向上させる必要があると考えました。そこで1872年、フランスの制度を参考に日本初の近代的学校制度の基本法令を定め、身分や性別に関係なく教育を受けさせる「国民皆学」を目指しました。
問7	答え 3 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。	当時の日本は資本や技術が不足していたため、政府が率先して多額の資金を投じ、西洋の技術者を「お雇い外国人」として招へいしました。こうして建設された官営模範工場で技術を蓄積し、後にこれらを民間に払い下げることで、日本の資本主義が発展する土台を作りました。
問8	答え 2 藩主が土地と人民の支配権を天皇に返上し、改めて政府から知藩事に任命されて旧領地の統治にあたった。	版籍奉還は、形式的には土地と人民を天皇に返還させるものでしたが、実際には元の藩主がそのまま「知藩事」として各藩の統治を継続しました。そのため、政府が全国を直接支配する体制としては不十分であり、1871年の廃藩置県によって、より強制的な中央集権化が進められることになりました。他の選択肢は、廃藩置県、地租改正、徴兵令の説明です。
問9	答え 4 旧来の悪い習慣を捨て、天地の公道に基づいた政治を行う。	五箇条の御誓文の中では「旧来の陋習（ろうしゅう）を破り、天地の公道に基（もとづ）くべし」と述べられており、これまでの古いしきたりを捨てて国際的な道理に従うことが示されました。また、知識を世界に求めて国家を興すという方針も同時に示され、明治以降の近代化の土台となりました。
問10	答え 1 土地と人民を天皇に帰属させることで、中央集権国家の基礎を築くため	江戸時代までは土地や人民は各藩の領主が直接支配していましたが、それでは強力な統一国家を築くことが困難でした。そこで明治政府は「版（土地）」と「籍（人民）」を天皇に返還させることで、全国的な支配権を政府に集中させる「中央集権」を目指しました。これは、その後の地租改正や廃藩置県といった一連の改革を進めるための不可欠な前提条件でした。
問11	答え 4 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。	米による物納では、天候による収穫量の増減や市場での米価の変動によって、政府が得られる税収が毎年不安定でした。近代国家として計画的な予算を立てるためには、安定した現金収入が必要であったため、収穫量に関わらず土地の価値に応じた一定額の現金を徴収する制度が導入されました。
問12	答え 2 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた	地租改正による税負担は当初、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。これに不満を持った農民たちが各地で大規模な反対一揆を起こしたため、政府は土族の反乱（西南戦争など）への対応も重なっていた時期ということもあり、1877年に税率を地価の3%から2.5%へ引き下げる措置をとりました。
問13	答え 1 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。	1869年の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き統治を任されたため、中央集権化は不十分でした。そのため、1871年に廃藩置県を断行して藩そのものをなくし、中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を各地に派遣する近代的な地方統治へと移行しました。